

# 平成30年度地方創生推進交付金事業評価シート①

令和元年7月

大分県津久見市

■事業概要  
 <事業タイプ、事業分野、事業名等>

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野 (大項目)	しごと創生	事業分野 (詳細)	観光振興(DMO)等の観光分野	
事業名称	イルカ繁殖研究・桜観光の全国展開と「まちの稼ぐ力」創出事業		事業計画 期間	28-30 30年度に延長	事業年度	30

<地方創生として目指す将来像>

基幹産業である石灰石・セメント産業は比較的安定し推移しており、多くの労働者に支えられ、津久見市経済の中核を担ってきた。しかし、将来を見据えた場合、石灰石・セメント産業に加え、観光産業等の新たな産業創出が必須であり、石灰石・セメント産業との両輪で津久見市を発展させていきたい。については、加速化交付金事業で実施する各種事業の中で、イルカ繁殖研究、桜観光事業及び食観光をさらに深化させ、津久見市ならではの観光資源を強みにブラッシュアップするとともに、都市圏からの移住を促進し、「しごと創生」につなげ、津久見市人口ビジョンに示す将来目標の維持又はそれ以上の定住促進を目指していく。

<地方創生の実現における構造的な課題>

津久見市経済は、石灰石・セメント産業に支えられてきたが、40年代から人口が減少傾向に転じてきた。また、それらと比例し多くの労働者に支えられてきた商業も衰退してきた。そして、このような産業構造であるがゆえに、男性労働者の占める割合が高く、女性の雇用機会や高齢化による若年労働力確保が困難となっている。これらは津久見市産業の構造的な課題と言えるが、新たな産業による女性の雇用拡大や若年労働力確保を図らない限り、津久見市総合戦略に掲げる社会減の抑制は厳しく、人口減少が続いていくと危惧している。

<交付金事業の概要(全事業計画期間平成28年度～平成30年度)>

- 本市の観光地域づくりの象徴と言える河津桜観光をはじめとした「桜観光」を、市民、企業、学校等と連携した植樹事業及びマスコミによる情報発信により、一気に「西日本一の桜の名所」に押し上げる。(平成28・30年度)
- 移住定住のためのサイトを構築し、Uターン等の促進につなげていく。(平成28年度)
- 大学・研究機関等と連携した「全国イルカ研究サミット」等により全国規模での事業展開を目指す。(平成29年度)
- 新たな特産品の「養殖まぐろ・津久見山椒」の販路拡大や6次産業化を推進していく。(平成29年度)

<交付金事業が構造的な問題の解決に寄与する理由>

津久見市ならではの観光資源を全国・西日本レベルに押し上げブラッシュアップを行うことで、市民意識や県外移住者等の津久見市への関心度が高まり、定住促進の基盤が構築されると期待している。そして、定住促進を目指す上では、女性の雇用機会の確保が特に重要と考えているが、観光関連産業においては女性の活躍が期待でき、女性の「しごと創生」につながると思われる。そして、石灰石・セメント産業等の基幹産業においての若年労働力確保と並行して推進していくことで、本市の構造的な課題解決につながっていくと考えている。

<全事業期間における平成30年度事業の位置づけ>

【西日本一の桜観光推進事業②】  
 平成29年台風第18号災害により、計画変更となった「千本桜植樹事業(2回目 500本)」を実施することで、地域間交流を促進し、西日本一の桜観光の基盤を構築する。

<平成30年度交付金事業の内容>

【西日本一の桜観光推進事業②】  
 ●千本桜植樹事業(2回目 500本)  
 平成29年台風第18号災害の影響により、平成30年度事業に計画変更した「千本桜植樹事業(2回目 500本)」を実施する際、河津桜発祥の地である、静岡県賀茂郡河津町から、河津桜の原木から育った河津桜を購入し、さらに、河津町観光協会・商工会から3名の方々を招へいし、本市の桜観光関係者等を交えての交流会、苗木の引き渡し式及び記念植樹を実施した。  
 また、地区住民、市内外のボランティア、市内中学生(ふるさと教育)等の参画のもと、500本の植樹を行い、河津桜の本数は約5,100本となった。  
 今後は、静岡県賀茂郡河津町や九州内の桜の名所等と連携した地域間交流の促進等に期待がかかるなど、西日本一の桜観光を目指していく基盤は構築されつつあると思われる。

■評価・課題・展望  
 <KPI(重要業績評価指標)の推移>

		平成26年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
観光入込者数	目標		320,000人	350,000人	400,000人
	実績	289,000人	325,000人 ※平成28年度確定値	315,000人 ※平成29年度確定値	400,000人 ※平成30年度確定値
食観光の売上金額	目標		26,000,000円	28,000,000円	35,000,000円
	実績	25,000,000円	31,500,000円 ※平成28年度確定値	33,000,000円 ※平成29年度確定値	39,000,000円 ※平成30年度確定値
桜観光客数	目標		60,000人	100,000人	110,000人
	実績	53,000人	71,000人 ※平成28年度確定値	76,000人 ※平成29年度確定値	96,000人 ※平成30年度確定値

<平成30年度事業における取組の評価>

自立性の評価	桜観光については、本交付金事業により観光客数も増加し、桜観光期間中の物販飲食販売での収益等を、桜の植樹、イベントの広報・警備費等に充当するシステムを構築することに加え、津久見市の一般財源及び法人格の取得と観光DMO・地域商社機能構築を目指す、津久見市観光協会の負担により、本交付金終了後も自立性を帯びた事業展開が可能と考えている。
官民協働の評価	桜の植樹、桜観光期間中も、津久見市、津久見市観光協会、津久見商工会議所、地域住民、物販飲食事業者、市内外のボランティア、市内外の事業所、中・高・大学生等の多様な連携が図られており、官民協働体制は構築されていると思われる。
政策間連携の評価	桜観光期には、つくみイルカ島等の観光事業者、公共交通事業者、地域住民(漁業者)、市内外の事業者、中・高・大学生等の参画もあり、多くの政策が連携している。本交付金事業で実施した、桜の植樹等が桜観光の機運醸成に大きく貢献していることから、本交付金事業は、政策間連携に寄与していると思われる。
地域間連携の評価	静岡県賀茂郡河津町との地域間交流事業の基盤が構築できたことは、今後の桜観光の発展に大きく寄与と思われる。

<課題及び今後の展望>

(KPIの推移から見た平成30年度事業の総括)  
 平成30年度は、千本桜植樹事業(2回目 500本)のみの事業実施であったが、事業の成果・効果を図る具体的数値である、観光入込者数、食観光売上金額の2つのKPIの向上に寄与している。桜観光客数については、河津桜観光客は約84,000人となり前年度よりも増加しているものの、山桜観光は、地域住民のカンフル剤的な要素は十分評価できるものの、これまで以上の観光集客のためには、駐車場、二次交通等の環境整備が必要と考えられる。  
 今後とも、本事業を契機に、官民連携のもと効果的な取組を継続し、政策間のさらなる連携、地域間交流の促進が図られれば、全国展開につながっていくと評価している。

(今後の展望(事業終了後の自立性))  
 本交付金事業で実施した、主な事業であるイルカ繁殖研究、桜観光、まぐろ等の食観光については、津久見市の一般財源、津久見市観光協会・津久見商工会議所の負担、事業者の直接的負担、飲食物販収益の一部を事業費へ充当するシステム構築により、事業継続が可能になると思われ、特に、イルカ繁殖研究、桜観光は、全国・西日本を意識し、効果的な事業を継続していくこととする。

<平成30年度担当者(交付金事務及び事業担当)>

担当者	部署	商工観光・定住推進課	商工観光・定住推進課	商工観光・定住推進課	経営政策課
	職氏名	課長 旧杵 洋介	主幹 関 佳美	主査 渡辺 直樹	主査 柴田 勝雄

## 平成30年度地方創生推進交付金事業評価シート②

令和元年7月

大分県津久見市

### ■事業概要

＜事業タイプ、事業分野、事業名等＞

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野 (大項目)	しごと創生	事業分野 (詳細)	観光振興(DMO)等の観光分野	
事業名称	観光DMO機能推進のための「まちづくり組織」と「地方創生人材」育成事業		事業計画 期間	28-30	事業年度	30

＜地方創生として目指す将来像＞

地方創生加速化交付金事業にて、「津久見市観光戦略」(平成29年度～33年度)を策定した。さらに、地方創生推進交付金(第1回)事業にて、「イルカの研究」、「桜観光」にスポットを当て全国展開を目指すとともに移住・定住を促進していく。そして今後は、「津久見市観光戦略」を具体的に推進し、観光産業の育成、定住促進へつなげ、津久見市人口ビジョンに示す将来目標の維持又はそれ以上の定住促進を目指していくが、そのためには、津久見市版観光DMO機能を有する組織等(観光まちづくり会社等)の育成・構築と、その「中核となる人材(=地方創生人材)」及びプレイヤーの確保・育成が必須である。

＜地方創生の実現における構造的な課題＞

津久見市経済は、石灰石・セメント産業に支えられ発展してきた。一方、第1次産業(特に農業)や商業は、人口減少(特に社会減)と比例した労働者の減少、高齢化等により衰退している。その結果として、鉱工業等の中核となる企業等は存在するが、第1次産業、商業、まちづくり等をけん引するリーダー的な人材は希少であり、農業者も高齢化と後継者問題に悩んでいる。このような状況が続けば、津久見市総合戦略に掲げる社会減の抑制は厳しく、人口減少にさらに拍車がかかると危惧している。課題解決に向け、観光をキーワードに、まちづくり、賑わい創出、商業、第1次産業等を総合的に推進する組織と中核となる人材の育成が急務となっている。

＜交付金事業の概要(全事業計画期間平成28年度～平成30年度)＞

- 津久見市観光戦略に基づいた、津久見市版観光DMO機能の構築や「中核となる人材(=地方創生人材)」確保育成の必要性についてなどの市民コンセンサスを得るための研修会の開催。(平成28年度)
- 津久見市版観光DMO機能構築や重点分野(第1次産業・商業・旅行商品の造成)推進のため、意欲のある方々を対象にアクションプログラムに基づいた実践研修等を実施。(平成29年度)
- 津久見市観光協会を受け皿に地方創生人材を確保。(平成30年度)

＜交付金事業が構造的な問題の解決に寄与する理由＞

定住促進や女性も含めた新たな雇用・産業創造に向け、石灰石・セメント産業に並ぶ新たな中核産業としての観光産業育成を目指している。そのためには、「津久見市観光戦略」に基づいた、各種観光関連施策の推進と並行し、3つの壁(官民、業界、地域の壁)を乗り越えて「総合的に観光まちづくりを推進する民間組織体制」の構築と、その中核となる地方創生人材及び各種取組を支えるプレイヤー人材の確保・育成が極めて重要である。そして、観光地域づくりの取組を推進する上では、津久見市への「想い」が強い人材(地域人材、市外・県外在住の市出身者等)の活用が効果的と思われ、さらに、受け皿整備、市民意識の醸成が必要と考えている。本事業を通じて、「市民意識のさらなる醸成(平成28年度)」→「地域内・UIJターン者等幅広い人材育成(平成29年度)」→「観光協会を受け皿とした人材確保(平成30年度)」と計画的に推進していくことで、組織・人材育成に着実に繋がれると考えている。

＜全事業期間における平成30年度事業の位置づけ＞

【地方創生人材の確保による津久見市版観光DMO機能の推進】

津久見市観光協会を受け皿として、地方創生人材の確保・育成を行い、津久見市版観光DMO機能の推進、観光まちづくり会社等の設立につなげていく。

＜平成30年度交付金事業の内容＞

【津久見市版観光DMO機能推進事業】■予算額：7,000千円(津久見市観光協会補助金)  
 全国有数の観光に関する研究機関である、公益財団法人 日本交通公社、津久見市及び津久見市観光協会が、津久見市の観光推進体制整備に関する三者協定書を締結し、(公財)日本交通公社から、主任研究員 吉谷地 裕氏の派遣を受け、津久見市版観光DMOコーディネーター、津久見市観光協会事務局次長として常駐勤務を行う中で、下記の業務を実践した。  
 基本方針1 “津久見ならではの”の景観形成と集客交流拠点の確立に基づく取組  
 (1)集客交流拠点の整備基本構想の検討  
 (2)桜観光イベントの開催、河津町関係者との交流・記念植樹  
 基本方針2 “全国に誇る”地域産業との連携による観光商品開発と市中心部の賑わい創出に基づく取組  
 (1)津久見くらしの体験博覧会「津っぱく」の開催 (2)菓子パッケージ開発 (3)津久見らしい新商品の開発  
 (4)食観光の活性化 (5)食キャンペーンの実施 (6)つくみ軽トラ市の開催 (7)市中心の遊休地・物件の調査  
 基本方針3 “オール津久見”による観光推進体制の確立に基づく取組  
 (1)広域観光推進団体との連携事業 (2)まちづくり推進事業、婚活サポート推進事業 (3)網代島の魅力の普及啓発  
 (4)ふるさと納税の窓口強化  
 (5)津久見市版観光DMO機能構築に向けた体制の検討  
 ・津久見市版観光DMO機能・地域商社機能のイメージ  
 ・津久見市版観光DMO機能・地域商社機能の中核となる組織形態について  
 ・津久見市版観光DMO機能・地域商社機能の中核となる人材確保について  
 (その他)  
 ・首都圏等での各種観光商談会・移住フェア等への参加

### ■評価・課題・展望

＜KPI(重要業績評価指標)の推移＞

		平成26年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
観光入込者数	目標		320,000人	350,000人	400,000人
	実績	289,000人	325,000人 ※平成28年度確定値	315,000人 ※平成29年度確定値	400,000人 ※平成30年度確定値
津久見市版観光DMO機能を担う専門人材数	目標		0人	0人	1人
	実績	0人	0人	0人	1人 ※平成30年度確定値
着地型旅行商品数	目標		1本	2本	3本
	実績	0本	1本 ※平成28年度確定値	1本 ※平成29年度確定値	86本 ※平成30年度確定値

＜平成30年度事業における取組の評価＞

自立性の評価	(公財)日本交通公社からの研究員受入れは、令和2年度まで継続予定であり、その後は、法人格の取得と津久見市版観光DMO・地域商社機能構築を目指す、津久見市観光協会の負担により、有用な地方創生人材の確保に努めている。
官民協働の評価	津久見市観光DMO推進コーディネーターが中心となり様々な事業を推進してきたが、その際、津久見市、津久見市観光協会を中心に、飲食店・菓子店舗、観光事業者、公共交通事業者、商工会議所をはじめとした各種団体等と協働体制を構築し実施した。
政策間連携の評価	津久見市観光DMO推進コーディネーターが中心に様々な事業を推進してきたが、その際、農漁業者、飲食店・菓子店舗、観光事業者、公共交通事業者等の幅広い政策連携の中で事業を実施した。
地域間連携の評価	平成30年度の津久見市観光DMO推進コーディネーターの活動において、主に県南3市との地域間連携を図るための事業調整を実施してきたが、今後は、東九州地域(宮崎県)等との地域間連携を活発化させるなど、地域間連携の輪を広げていきたい。

＜課題及び今後の展望＞

(KPIの推移から見た平成30年度事業の総括)

平成29年度事業「地方創生人材育成事業」の中で誕生した、津久見くらしの体験博覧会「津っぱく」は、津久見市周遊活性化対策協議会が広報費等を負担し継続実施されている。それを、津久見市と津久見市観光DMO推進コーディネーターが、事業拡大に向け協働で取り組んだ結果、着地型旅行商品数が86本と格段に増加するとともに観光入込者数増の一つの要因になったと思われる。

(今後の展望(事業終了後の自立性))

本交付金事業は、地域内のプレイヤー人材及び観光DMOに必須である、データ分析等が実践できる中核的人材(地方創生人材)の確保育成を目的としてきた。平成28年度は「観光戦略の市民コンセンサス形成」→平成29年度は「プレイヤー人材の発掘育成」→平成30年度は「津久見市観光協会を受け皿とした、中核的人材(地方創生人材)の確保」と計画的に推進し大きな成果を得たと評価している。

今後は、津久見市の一般財源、津久見市観光協会の負担等で事業継続を図り自立を促していくこととし、その後は、法人格の取得と津久見市版観光DMO・地域商社機能構築を目指す、津久見市観光協会において、着地型旅行商品としての「津っぱく」の継続実施、観光DMOの中核となる地方創生人材を確保し、観光産業の育成につなげていく。

＜平成30年度担当者(交付金事務及び事業担当)＞

担当者	部署	商工観光・定住推進課	商工観光・定住推進課	津久見市観光協会	経営政策課
	職氏名	課長 旧杵 洋介	主査 渡辺 直樹	事務局長 長 英一郎	主査 柴田 勝雄

# 平成30年度地方創生推進交付金事業評価シート③

令和元年7月

大分県津久見市

## ■事業概要

＜事業タイプ、事業分野、事業名等＞

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野 (大項目)	しごと創生	事業分野 (詳細)	観光振興(DMO)等の観光分野		
事業名称	津久見市観光戦略推進事業			事業計画 期間	29-令和 元年度	事業年度	30

＜地方創生として目指す将来像＞

地方創生加速化交付金事業にて、津久見市観光戦略(平成29年度～令和3年度)を策定し、推進交付金事業(平成28年度第1回目事業)にて、本市の特色ある観光資源である「イルカの繁殖研究」、「桜観光」にスポットを当て全国展開を目指している。そして、推進交付金事業(平成28年度第2回目事業)において、津久見市版観光DMO・地域商社機能構築のための人材育成・確保を行うこととしている。今後は、津久見市観光戦略及び地方創生推進交付金事業等を着実に推進し取組を深化させることで、5年後の平成33年度には、現在の観光消費による経済波及効果の倍増、さらに10年後には4倍増を目標とし、観光を一つの産業に発展させることで、雇用定住の促進及び地方の平均所得の向上につなげていく。

＜地方創生の実現における構造的な課題＞

津久見市経済は、石灰石・セメント産業に支えられてきたが、昭和30年代後半から40年代にかけてのセメント需要の低下、機械化等による合理化などにより、人口減少(特に、社会減)に拍車がかかってきた。また、それらと比例し多くの労働者に支えられてきた商業も衰退の一途をたどり中心市街地の空洞化に拍車がかかり、加えて、第1次産業(特に農業)も大変厳しい状況が続いている。観光をキーワードに、第1次産業・商業・市中心部のまちづくり等を総合的に推進し、観光産業の育成、市中心部の賑わい創出等を実現しない限り、津久見市総合戦略に掲げる社会減の抑制は厳しく、人口減少が続いていくと危惧している。

＜交付金事業の概要(全事業計画期間平成29年度～令和元年度)＞

- 街なか拠点整備に向けた取組(平成29年度マーケティング調査、令和元年度基本構想策定※計画変更)
- 専門家の招へい(平成29年度～令和元年度)
- 食メニュー開発促進事業(平成30年度・令和元年度)
- 地域人材活用事業(平成30年度・令和元年度)
- 街なか賑わい創出事業(平成30年度・令和元年度)
- 観光プロモーション推進事業(令和元年度)
- 中核的専門人材確保事業(令和元年度)

＜交付金事業が構造的な問題の解決に寄与する理由＞

地方創生加速化交付金事業の成果及び推進交付金事業(平成28年度第1・2回目事業)と並行し、本交付金事業を推進していくことで、津久見市観光戦略に掲げる施策が着実に推進され、戦略に掲げる数値目標の達成につながっていくと考えている。戦略の中で一つの目標としている、観光消費による経済波及効果は、主として第3次産業(サービス業等)や第1次産業(農漁業等)に広がり、安定して推移している第2次産業のさらなる発展、第3次産業の維持、第1次産業の底上げが図られれば、着実に「しごと創生」につながり、また、それらの取組を継続していくことで中核的な産業の一つに発展していくと期待している。それらが達成できれば、第2次産業に依存していた産業構造から第2次産業との共存へと変革し、ふるさと津久見への価値観や市民生活の質的向上が図られ、UIJターンの促進、若者や女性雇用の促進、高齢者のいきがい創出、交流人口の増加などにつながり、着実に定住促進が図られていくと思われる。

＜全事業期間における平成30年度事業の位置づけ＞

【津久見市観光戦略推進事業②・・・「オール津久見」での推進体制構築】  
津久見らしい食メニュー開発、賑わい創出事業を実施する。さらに、新商品開発や地球体験観光プログラム造成を、専門家等の招へいにより助言・提言を得る中で、より深化させ商品化へと発展させていくとともに、津久見市版観光DMO・地域商社機能を見据え、プレイヤー組織や地域人材を育成し「オール津久見」での推進体制の基盤を構築する。

＜平成30年度交付金事業の内容＞

【津久見市版観光DMO機能構築のための地域人材活用事業】■予算額:6,606千円(報酬)  
観光戦略推進員、まちづくり推進員、農林水産振興コーディネーターを市の部局、観光協会に配置し、各種事業と連携  
【専門家の招へい】■予算額:1,500千円(謝礼・旅費)  
・平成30年10月15日(月)～17日(水) 八戸せんべい汁研究会事務局長 木村 聡 氏(青森県八戸市)  
飲食店を対象とした「津久見ならではの食メニュー開発と食による地域おこし講演会」講師など  
・平成31年1月19日(土)～20日(日) 静岡県河津町観光協会会長 山田 和子 氏ほか2名 ※津久見市での宿泊費を負担  
本市の桜観光関係者との交流、河津桜苗木の引き渡し式及び記念植樹  
・平成31年2月23日(土)～25日(月) 株式会社ヤマト 代表取締役 木下 裕三 氏(北海道ニセコ町)  
河津桜観光視察、観光推進体制(津久見市観光協会の法人化)整備に向けての学習会など  
・平成31年3月27日(水)～29日(金) 三重県鳥羽市観光協会副会長 江崎 貴久 氏(三重県鳥羽市)  
「つくみ観光市民講座」講師、津つばく・保戸島での体験プログラムへの助言提言など  
【街なか賑わい創出事業】■予算額2,000千円(津久見市周遊活性化対策協議会補助金)  
市中心部での整備を目指す街なか拠点(集客交流拠点)を想定し、実証実験的な要素も含め、候補地である市中心部埋立地に、第一次産業従事者・関係団体、市内外の事業者等と連携した新たな取組として、「つくみ軽トラ市」を2回にわたり開催した。加えて、市中心部での飲食サービス業等の新規創業、街なか居住につなげていくため、市中心部の遊休物件調査をまちづくり団体が実施した。  
【食メニュー開発促進事業】■予算額1,500千円(津久見市飲食店組合補助金)  
市民アンケート、郷土料理ブックレット作成、食メニュー開発に向けた勉強会、つくみぎょろっけプロモーション、九州内のぎょろっけ関連地域との交流、ウェブサイトの構築等の事業を津久見市飲食店組合により実施した。

※街なか拠点整備等基本構想策定業務については、平成29年台風第18号災害にて関連する公共施設整備や市中心部の活性化に向けた取組が中断されたことから、それらの進捗よくに合わせ、平成30年度事業から令和元年度事業へと計画変更し実施する。

## ■評価・課題・展望

＜KPI(重要業績評価指標)の推移＞

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
観光入込者数	目標		350,000人	400,000人	500,000人
	実績	300,000人 ※平成29.2月時点の推計値	315,000人 ※平成29年度確定値	400,000人 ※平成30年度確定値	
食観光の売上金額	目標		28,000,000円	35,000,000円	40,000,000円
	実績	26,000,000円 ※平成29.2月時点の推計値	33,000,000円 ※平成29年度確定値	39,000,000円 ※平成30年度確定値	
体験観光のガイド人材	目標		5人	10人	20人
	実績	0人	9人 ※平成29年度確定値	36人 ※平成30年度確定値	
観光消費による 経済波及効果	目標		13.1億円	16.3億円	17.6億円
	実績	11.6億円 ※平成29.2月時点の推計値	14.6億円 ※平成29年度確定値	17.1億円 ※平成30年度確定値	

＜平成30年度事業における取組の評価＞

自立性の評価	大きな観光消費を生む、街なか拠点整備(集客交流拠点)と観光DMO・地域商社機能による運営体制整備を目指している中での2年目事業であったが、食メニュー開発、「つくみ軽トラ市」等の取組は、本交付金事業の成果を自店舗や生産者の収益につなげることで自立性を帯びてくると考えられ、3年目事業(令和元年度)でさらなる深化を図り、将来的に街なか拠点での食・第一次製品の販売促進につなげていくことが重要と思われる。
官民協働の評価	本交付金事業は、「津久見市観光戦略」を推進していく上での総合的な事業と位置付けられており、特に、街なか拠点整備及び管理・運営体制構築は、官民の協働体制が不可欠である。については、観光協会をはじめとし、商工会議所、商工団体、企業、飲食店、農漁業者、まちづくり団体等の多様な関係者との連携協働による、「オール津久見」で事業を推進している。
政策間連携の評価	本交付金事業は、「津久見市観光戦略」を推進していく上での総合的な事業と位置付けられており、農漁業者、飲食店等の事業者、商工会議所、商業協同組合、まちづくり団体等の多様な連携のもと事業を推進していることから、政策間の連携は十分に図られ、その成果としてKPIの向上につながっていると思われる。
地域間連携の評価	本交付金事業で実施した、「つくみ軽トラ市」では県下各地からの出店があり、今後は宮崎県からの出店も促すこととしている。また、北海道、青森県、静岡県、三重県から専門を招へいし、特色ある取組を実施したことから、専門家を通じた新たな地域間交流に期待している。

＜課題及び今後の展望＞

(KPIの推移から見た平成30年度事業の総括)  
平成29年台風第18号災害からの復旧・復興を目指す中で、本交付金事業を実施したが、官民連携はもとより、多様な政策間連携のもとで各種事業を推進した結果、全てのKPIが目標及びそれ以上の数値となった。特に、観光消費による経済波及効果は、「津久見市観光戦略」に掲げる約24億が、一つの産業としてのバロメーターであり、年々目標に近づいていることは評価に値すると思われる。そして、3年目事業に計画変更し実施する、「街なか拠点整備等基本構想策定業務」において十分な成果が得られれば、観光産業の育成が見えてくるのではと期待している。

(課題及び今後の展望(事業終了後の自立性))  
食メニュー開発、街なか賑わい創出事業における、飲食店等の事業者、農漁業者については、本交付金事業の成果を自店舗や生産者の収益につなげていくとともに、将来的に街なか拠点での食・第一次製品の販売促進を目指していく。さらに、観光DMO・地域商社機能構築を目指す上で、地域人材等のマンパワー確保は必須である。本交付金事業終了後も、成果をもとに効果的な事業継続を図っていくためには、津久見市の一般財源、観光協会の負担に加え、食イベント等の収益を事業費に充当するシステムを構築していくことが重要と思われる。そして、法人格の取得と津久見市版観光DMO・地域商社機能構築を目指す、津久見市観光協会において、民間事業としての継続実施につながればと考えている。  
何れにせよ、大きな消費を生む、街なか拠点整備(集客交流拠点)と観光DMO・地域商社機能による運営体制整備が、本市の観光地域づくりの大きなポイントになると思われる。

＜平成30年度担当者(交付金事務及び事業担当)＞

担当者	部署	商工観光・定住推進課	商工観光・定住推進課	津久見市観光協会	経営政策課
	職氏名	課長 旧杵 洋介	主査 渡辺 直樹	事務局長 長 英一郎	主査 柴田 勝雄

平成30年度地方創生推進交付金事業評価シート④

令和元年7月

大分県津久見市

■事業概要  
 <事業タイプ、事業分野、事業名等>

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野 (大項目)	しごと創生	事業分野 (詳細)	観光振興(DMO)等の観光分野		
事業名称	津久見市版観光DMO・地域商社機能加速化事業			事業計画 期間	30-令和2 年度	事業年度	30

<地方創生として目指す将来像>

地方創生加速化交付金事業にて、津久見市観光戦略(平成29年度～令和3年度)を策定し、現在の観光消費による経済波及効果の倍増、さらに10年後には4倍増を目標とし、観光を一つの産業に発展させることで、雇用定住の促進及び地方の平均所得の向上につなげていくことを目標としている。そのためには、地域商社機能の実践等による特産品の開発と販路拡大、地球体験観光プログラムの造成による観光誘客、そして、それらを総合的に推進していく、観光DMO機能を有した観光まちづくり会社(仮称)の整備等が重要である。基幹産業である石灰石・セメント産業及びそれらに関連する製造業等のさらなる発展と観光産業の育成により、市全域での「稼ぐ力」が創出され、人口の社会減の抑制、定住促進に確実に繋がっていくと思われる。

<地方創生の実現における構造的な課題>

津久見市経済は、石灰石・セメント産業に支えられてきたが、昭和30年代後半から40年代にかけてのセメント需要の低下、機械化等による合理化等により、人口減少(特に社会減)に拍車がかかってきた。以前から、第2次産業への依存度が高く、石灰石・セメント産業等の労働者の減少により商業は衰退し、過疎化とともに第1次産業は後継者不足に陥り、関係団体の活動も停滞している。それらを打破するためには、第1次産業、商業等を一体的に推進していく新たな産業として観光産業を育成し、市民意識を大きく変革していかなければならないと考える。「津久見市観光戦略」の策定を機に、さらに、平成29年台風第18号の被災からの復旧・復興を遂げつつある現在が千載一遇の契機とも言える。

<交付金事業の概要(全事業計画期間平成30年度～令和2年度)>

- 津久見市観光交流館機能強化事業(平成30年度～令和2年度)  
津久見市観光交流館(つくみマルシェ)を受け皿とした、商品開発、首都圏等でのテストマーケティング等
- 津久見ならではの地球体験観光プログラムを核とした誘客事業(令和元年度・2年度)  
津久見ならではの資源を活用した誘客事業を観光協会が実践
- 津久見市版観光DMO・地域商社機能実践事業(令和元年度・2年度)  
津久見市版観光DMO・地域商社機能構築に向けた人材確保による具体的な取組の実践

<交付金事業が構造的な問題の解決に寄与する理由>

観光産業の育成を目指すうえで、現在の津久見市観光協会の機能強化及びそれに代わる組織の育成等による中核的な組織を構築し、さらに、第1次産業及び商業振興に大きく影響する地域商社機能も構築されれば、市全域での「稼ぐ力」が創出され市民意識も大きく変革していくと思われる。過疎化・少子高齢化が進行する本市の状況を鑑みると、本交付対象事業にて観光産業の育成をさらに大きく打ち出し、基幹産業である石灰石・セメント産業及びそれらに関連する製造業等のさらなる発展とあわせ推進していくことで、津久見市全域の活性化、市民生活の質的向上等につながり、確実に人口の社会減の抑制、定住促進効果が表れ、地方創生のさらなる深化が実現できると思われる。

<全事業期間における平成30年度事業の位置づけ>

【地域商社機能の強化】  
 地域商社機能構築を目指すため、津久見市観光交流館において、第1次産業、商業、地元四浦地区、地域おこし協力隊、津久見高等学校等と連携し、新商品開発、津久見市特産品の市内外への販路拡大等の取組を実践する。

<平成30年度交付金事業の内容>

【津久見市観光交流館機能強化事業】■予算額2,000千円(観光協会への委託料)  
 市内商業者と連携した新商品開発、菓子工業組合と連携した新商品及び新パッケージ開発、つくみオリジナル包装紙のデザイン開発、「津っばく」出展者と連携した、つくみオリジナルポストカードの開発、商品開発強化に向けた視察、豊後水道河津桜まつりにおける周遊拠点としての観光案内、物販販売などの試行など

■評価・課題・展望  
 <KPI(重要業績評価指標)の推移>

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
観光入込者数	目標		400,000人	500,000人	515,000人
	実績	315,000人 ※平成30.2月時点の推計値	400,000人 ※平成30年度確定値		
食観光の売上金額	目標		35,000,000円	40,000,000円	45,000,000円
	実績	30,000,000円 ※平成30.2月時点の推計値	39,000,000円 ※平成30年度確定値		
観光関連プロジェクト 件数	目標		15件	25件	45件
	実績	5件	15件 ※平成30年度確定値		
観光消費による 経済波及効果	目標		16.3億円	17.6億円	22.3億円
	実績	14.8億円 ※平成30.2月時点の推計値	17.1億円 ※平成30年度確定値		

<平成30年度事業における取組の評価>

自立性の評価	津久見市観光交流館(つくみマルシェ)を受け皿として共同開発した新商品やパッケージを改良した商品の販売実績は順調であることから、今後も、津久見市観光交流館機能強化事業を継続実施することで、新商品開発に拍車がかかり消費拡大につながっていくと思われる。
官民協働の評価	津久見市の委託事業を津久見市観光交流館(つくみマルシェ)を運営する津久見市観光協会が受託し、菓子店舗の集合体である菓子工業組合をはじめとした商業者、地域おこし協力隊、津久見暮らしの体験博覧会「津っばく」の出展者(一般市民)、地元津久見高等学校等と連携を図り、官民協働のもと効果的な事業を推進している。
政策間連携の評価	津久見市観光交流館(つくみマルシェ)を運営する津久見市観光協会が、菓子店舗の集合体である菓子工業組合(食品加工業・小売業)、地域おこし協力隊、津久見暮らしの体験博覧会「津っばく」の出展者(一般市民)などと連携し新商品開発を実施したことに加え、豊後水道河津桜まつりにおける周遊拠点としての観光案内に、地元津久見高等学校生徒・市出身の大学生、まちづくり団体等の参画を得るなど、政策間連携のもと事業を推進している。
地域間連携の評価	河津桜観光期には、河津桜発祥の地である静岡県賀茂郡河津町の観光協会・商工会と連携し、河津町の土産品PR等も行っており、今後の地域間交流の基盤が構築されつつあると思われる。

<課題及び今後の展望>

(KPIの推移から見た平成30年度事業の総括)  
 本交付金事業により、食観光の売上金額、観光消費による経済波及効果の向上にも寄与していると思われるが、菓子工業組合、地域おこし協力隊、まちづくり団体、津久見高等学校等との連携など、本交付金事業を契機に新たな観光関連プロジェクトが増加したことは、今後の「オール津久見」での観光推進体制構築につながっていくと評価している。

(課題及び今後の展望(事業終了後の自立性))  
 1年目事業の成果は、ある程度評価できていると考えているが、それを2年目以降の、津久見ならではの地球体験観光プログラムを核とした誘客事業(令和元年度・2年度)、津久見市版観光DMO・地域商社機能実践事業(令和元年度・2年度)につなげ、新たな商品開発、効果的な誘客事業、津久見市観光協会の法人格取得と有用な人材確保による観光DMO・地域商社機能構築に向けた実践業務の3つの事業が連動し、総合的、かつ、効果的な事業展開を図ることで事業終了後の自立性も見えてくると考えている。

<平成30年度担当者(交付金事務及び事業担当)>

担当者	部署	商工観光・定住推進課	商工観光・定住推進課	津久見市観光協会	経営政策課
	職氏名	課長 旧杵 洋介	主査 渡辺 直樹	事務局長 長 英一郎	主査 柴田 勝雄